高齢者を支える地域活動への関心とその関連要因

－クラウドソーシング・サンプルによる調査結果を基に－

○　北星学園大学　畑　亮輔（6695）

キーワード：高齢者支援、地域活動への関心、関連要因

１．研 究 目 的

日本の高齢化率は26.0%（2014年10月時点）に達し、人口の4分の1を高齢者が占める超高齢社会となっている。今後も増加を続ける高齢者の医療・介護ニーズに対応するために、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が推進されている。地域包括ケアシステムでは、フォーマルな専門職・専門機関による支援だけでなく、インフォーマルな地域社会による支え合いや地域活動が重要な要素として位置づけられた。しかし、多くの町内会では組織率の低下、地域のつながりの脆弱化、また地域活動の支え手の高齢化など、地域社会による支え合いを目的とした地域活動を活発化させるための人的資源の不足が課題として報告されている。

そこで本研究では、高齢者の生活を支える地域活動に焦点を当て、そのような活動への関心に関連する要因について検討することを目的とした。

２．研究の視点および方法

本研究では、幅広い対象者を確保するために、Monkey Surveyを用いてWebアンケート調査を作成し、クラウドソーシング・サービスのWebサイトを介して300名の調査協力者を募集した。調査期間は2015年12月25日～2016年1月8日である。

調査項目は以下の通りである。まず「地域での高齢者を支える活動に関心ある（以下、地域活動への関心度）」、「高齢者で介護等が必要になれば施設で生活することが望ましい（以下、施設生活志向）」、「高齢者で介護等が必要になっても自宅で生活を続けることが望ましい（以下、在宅生活志向）」をそれぞれ『とてもそう思う（5点）』～『全くそう思わない（5点）』の5件法で尋ねた。また、高齢者に対する偏見や高齢社会に関する知識を測定するためにPalmore.E.B(1998)による「高齢者クイズ（以下、FAQ）の日本語訳版（鈴木訳(2002)）（25問）と、小田利勝（1995）による「高齢化社会クイズ（以下、FASQ)」の一部（15問）を設定した（それぞれ現在の社会状況に対応させるために一部表現等を修正）。さらに、「高齢者への拒否感（3項目)」、「高齢者の社会的価値（4項目)」、そして「ポジティブな高齢期（2項目)」についてそれぞれ上記同様5件法を用いて回答を得た。

分析方法は、高齢者の生活を支える地域活動への関心に関連する要因を検討するために、調査対象者の個人属性（性別、年齢）を統制した上で、「地域活動への関心度」を従属変数

に、「施設生活志向」、「在宅生活志向」、「FAQ の合計点」、「FASQ の合計点」、「高齢者への拒否感」の合計点、「高齢者の社会的価値」の合計点、そして「ポジティブな高齢期」の合計点を独立変数に設定した重回帰分析を実施した。なお、統計分析には IBM SPSS Statistics version 22 を用いた。

３．倫理的配慮

クラウドソーシング・サービスを介した調査実施に際して、アンケート調査の冒頭に「調査の目的と方法」「想定されるリスク及び利益」「プライバシーとデータの保護（匿名性確保と目的外使用の禁止）」そして「自由参加の原則と参加辞退の機会保障及び研究者の連絡先」を明記し、それらに同意できる場合のみ質問ページに進むように設定し、調査協力者に対する倫理的配慮を徹底した。なお、本調査実施前に北星学園大学全学危機管理委員会において研究倫理審査を受け承認を得ている（2015.10.9 承認）。

４．研 究 結 果

調査の結果、317 票の有効回答が収集された。調査対象者の基本属性として、性別は男性 121 名（38.2%），女性 192 名（60.6%）（4 件未回答）、平均年齢は 38.5±10.8 歳（範囲：18 歳～73 歳）（8 件未回答）であった。

各質問項目の平均値と標準偏差は、「地域活動への関心度（5 点中）」が 3.17±0.99、「施設生活志向（5 点中）」3.55±0.83、「在宅生活志向（5 点中）」が 2.92±0.86 であった。さらに FAQ（25 点中）は 15.32±2.63、FASQ（15 点中）は 4.24±1.83 であった。加えて、「高齢者への拒否感（15 点中）」が 7.26±2.37、「高齢者の社会的価値（20 点中）」が 14.52±3.19、そして「ポジティブな高齢期（10 点中）」が 5.04±1.53 という結果となった。

重回帰分析の結果、重回帰モデルの決定係数（R^2）は 0.266 であった。分散分析の結果は $F(9,293)=13.18$ $p<0.001$ であり、0.1%水準で有意差が確認されたため、重回帰モデルの有効性が確認された。そして「地域活動への関心度」には、「在宅生活志向」（ß=0.132）と「FAQ 得点」（ß=-0.111）が 5%水準で有意な関連を示しており、「ポジティブな高齢期」（β=0.190）が 1%水準、そして「高齢者の社会的価値」（ß=0.309）が 0.1%水準で有意な関連をそれぞれ示した。

５．考 察

調査の結果、全体の約 40%の人々が高齢者の生活を支える地域での活動に関心があることが示され、人材不足が問題視されている現状において実際には多くの人々が地域活動に関心を寄せていることが分かった。また、そのような関心には、高齢者に対するイメージや高齢社会に関する知識ではなく、高齢者の社会的な価値への認識や、高齢期をポジティブに捉える事が関連していくことが示された。今後は、地域での支え合いの活動への関心を高めるためにも、ポジティブな高齢者や高齢期を社会に形成することが重要といえる。
※なお本研究は北星学園大学特定研究費による研究成果の一部である